



联合国  
粮食及  
农业组织

FOOD AND  
AGRICULTURE  
ORGANIZATION  
OF THE  
UNITED NATIONS

ORGANISATION  
DES NATIONS  
UNIES POUR  
L'ALIMENTATION  
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION  
DE LAS NACIONES  
UNIDAS PARA  
LA AGRICULTURA  
Y LA ALIMENTACION

منظمة  
الغذية  
والزراعة  
للأمم  
المتحدة

#### Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,  
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101  
Facsimile: (045) 222-1103  
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

F A O (国際連合食糧農業機関) 日本事務所  
2010年4月8日

LOJAPR10/09-No. 158

## 共同プレスリリース



### ILO/FAO 共同プレスリリース

#### ILO - FAO 共同プロジェクト：貧困にあえぐボンドック半島住民に希望を

マニラ、フィリピン - 国際労働機関 (ILO) と国連食糧農業機関 (FAO) はボンドック半島の貧しい住民の生活向上のための新しいプロジェクトを共同で作成した。

プロジェクトの正式名称は「フィリピンの紛争地域 (ボンドック半島) における地域開発を通じた平和、安全、ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事) 育成のための共同事業」であり、対象はムラナイ、サン・ナルシソ、ウニサン、カタナワンの4つの自治体である。活動では社会不安と武力紛争の根本原因である極度の貧困と不平等に直接取り組む。

はびこる極度の貧困に苦しむボンドック半島住民の保護とエンパワメントがこのプロジェクトの主たる目標である。その中心的な戦略は、人間の安全保障の欠如への直接的な取り組みに重点をおいた地域経済開発と平和構築プロセスである。能力育成をベースにした手法が意図するのは、コミュニティ、自治体レベル両方での参加型対話と制度強化を通じた、住民の生計資産の拡大と、生産性向上である。

「貧しい人々、特に限られた機会と行政サービスしかない紛争地域に暮らす住民が貧困から抜け出すためにはディーセント・ワークが不可欠です。」と、マニラにあるILO準地域事務所長、リンダ・ワースは語る。加えて、「貧困の負の連鎖を断ち切るために、人々は協力して自らの計画を立てなければなりませんし、特定地域の関係者すべての努力を余すことなく引き出すことが重要です。そうすることで貧困者が減り、住民たちは紛争を解決し、気候変動に対処する方法を学ぶのです。」と強調する。

一方、FAOフィリピン事務所長、鶴見和幸は「ケソン州が主に農業経済に支えられていることを考えると、プロジェクトはまさに的を射ている。被害を受けているコミュニティで農業・漁業活動を復興、

再建、さらに改善することは、平和維持と長期の経済開発達成のための前提条件だ。」と述べ、FAOは当該地域において和平プロセスの支援を全力で行う、と付け加えた。

農業・漁業における生産改善と管理への支援により、3,500人を超える女性と男性が恩恵を受ける。活動には、適切な種子生産と貯蔵、統合的農法システム、有機農法、統合的害虫駆除、養鶏・畜産における改善、収穫と収穫後の適切な実行、持続可能な漁法に対する支援などが含まれる。加えて、2,500人に、補完的な農業以外の生計手段への支援、市場アクセス支援、起業および技能・職業訓練が提供される。また、プロジェクトでは4つの対象自治体の2,000人の母子に、改善された母子保健プログラムを通じて、より良い医療を提供する。追加的な活動として、コミュニティ主導の防災活動と社会保護制度がプロジェクトに織り込まれ、プロジェクト受益者が気候変動や、日常起こりうる世帯ごとの社会経済的な打撃に対処する適応力を強化する。

ムラナイ市長のプルデンシオ・マキノ氏は、ILO と FAO がボンドック半島を活動地域に選んだことに対して、「私はこのプロジェクトに勇気づけられています。私たち自治体が地域の貧困削減と平和維持のために実施する活動を強化するという点で、歓迎すべき事業です。練り上げられた計画に基づき、地元住民の能力を活用するこのプロジェクトは必ず成功します。プロジェクト実施のためにできる限りの協力をします。」と、謝辞を述べた。

日本政府は国連人間の安全保障基金経由で当プロジェクトに250万米ドルの財政支援を行う。また、ボンドック半島におけるフィリピン政府の平和構築アジェンダと農地改革を補完する点から、和平プロセス担当大統領顧問室(OPAPP)も主要なパートナーである。OPAPPが平和構築活動の推進における知見と政策支援を提供することで、このプロジェクトの経験がフィリピンの他の紛争地域でも活用されることになる。

お問い合わせ先:

**ILO マニラ事務所 Reinero Flores**  
Tel: +63 2 580 9909 / 580 9900  
[floresr@ilo.org](mailto:floresr@ilo.org)

**ILO 駐日事務所 鍋島由美**  
Tel: 03 5467 2701  
[nabeshima@ilo.org](mailto:nabeshima@ilo.org)

**FAO フィリピン事務所 Aristeo Portugal**  
Tel: +63 2 901 0353  
[Aristeo.portugal@fao.org](mailto:Aristeo.portugal@fao.org)

**FAO 日本事務所 宮道りか**  
Tel: 045 222 1101  
[rika.miyamichi@fao.org](mailto:rika.miyamichi@fao.org)